



原田 博

●大竹市平成27年度当初予算案及び、将来像・展望を示すわがまちプラン後期基本計画等の策定への考え、位置づけについて問います

山本 孝三

- 戦後70年の節目の年にあたり、その取り組みについて
- すべての児童に行き届いた教育を進め、子育て支援の一層の充実を求めます
- 地域経済活性化について
- 福祉・医療・介護について

北林 隆

●わがまちプラン後期基本計画について

山崎 年一

●小方公民館など社会教育施設の再編に学校跡地の利用を問う

網谷 芳孝

●大竹市の将来的ビジョン定住促進について

細川 雅子

●定住促進につながる「まちの魅力発信」について

大井 涉

- 地域産業の振興と商店の存続施策を問います
- 定住促進施策の費用対効果を問います
- 小方まちづくりと旧小方小・中学校跡地の方針、方向を問います

田中 実穂

- 国の生活者支援と地方活性化に向けた交付金の活用について
- がん検診の受診率アップのために

質問者 原田 博

これからは、どんなまちに、
将来像は、展望は？

今後も「住みたい・
住んでよかったと感じるまち」
を目指します

問 わがまちプラン後期基本計画等の策定は、前期基本計画の検証を踏まえ、重点取組方向の設定など一連の手続きを経て、本年の12月頃に示されます。その目的は、私たちが住んでいますまち・大竹市が維持、前進することが、私たちの望みです。その鍵は、市民のみなさんご理解にかかっています。

それには、第五次大竹市総合計画の基本構想に沿った施策を展開していくことから、後期基本計画の充実を旗印として、地方人口ビジョン、地方版総合戦略などを一体的に考えるべきです。ついでには、平成27年度予算の位置づけ、後期基本計画策定への将来像、展望を問います。

答 平成27年度は、よいまち大竹をつくることを目指したわがまちプランの前期基本計画の最終年度です。これまでも進めてきた、



するべき事業を継続し、前期基本計画期間中に予定されていた事業を確実に進めます。そして、わがまちプラン後期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を進めます。

本市のまちづくりの最上位計画であるわがまちプランの基本構想は、多くの市民の皆様の意見をベースにしています。そのためこの期間中に策定する後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略にも、その考え方を、10年間を通しての重点取組目標である大竹を愛する人づくり、行政・社会の仕組みづくり、定住促進は変わらず生かされます。

質問者 山本 孝三

児童保育については？

一人でも多くの高学年児童の受け入れに向け努力します

問 4月1日から、小学校1年生から6年生までの児童を対象に、児童保育が実施されることになりました。

玖波小学校施設及び敷地内では、校舎建て替え期間は児童保育が出来なくなります。

児童保育の充実について、どう対応されますか。

答 放課後児童クラブへの受け入れは低学年児童や特に配慮すべき児童を優先し、その他の学年の児童については出来る限り対応することを基本方針としています。なお、あすなろ児童クラブは校舎建て替え期間は中学校に移転して実施します。

介護保険事業について

改正後の制度の理解に向け

周知していききたい

問 4月から、制度「改正」による保険事業では、要支援1と

2が保険給付から外され、要介護3以上でない、特別養護老人ホームに入所できないなど、厚労省のガイドライン(案)によれば、介護を必要とする人たちに大きな不安を与えています。これからの事業を、ガイドラインに従ってやるつもりですか。

答 制度改正は全国一律に適用されるため、本市の裁量により異なる取り扱いをすることはできませんが、被保険者の方に改正後の制度を理解していただけるよう周知を図ってまいります。



ひかり児童クラブ

質問者 北林 隆

大竹市が『消滅可能性都市』？

何もしなければのことですが後期基本計画の策定とあわせて定住促進策を検討していきます

問 人口減が止まらない自治体。大竹市が「消滅可能性都市」に入っていました。現状を認識し、新たなまちづくりをスタートしなければなりません。本市も踏ん張りどころです。わがまちプラン後期基本計画と「まち・ひと・しごと創生」への取り組みに期待するところです。

「平成27年度はまちが大きく変わっていくスタートの年ではないかと思っている」と表現された意図、そして、後期基本計画の策定と創生事業の方針または具体的に取り組みをお聞かせ下さい。

答 おおたけの個性や、多様性を尊重しつつ、具体的に取り組み事業が定まればプロジェクトチームを組織して事業の具体化へ取り組みむべきです。お考えをお聞かせ下さい。

問 晴海臨海公園や玖波駅西口整備は、日常生活で新たな便利さや喜びを実感できる意味で大きな



玖波駅西口広場

変化であり、また、市制施行60周年を経て新たな第一歩を踏み出すとの思いを込めたものです。

後期基本計画・総合戦略の策定と具体化に取り組むため、本年1月に計画の策定本部を設置し体制は整いましたが、具体の事業や方向性は、前期基本計画の評価等を踏まえ、議会や市民の皆様のご意見を聞きながら、検討してまいります。

特定事案はプロジェクトチームの編成も考えられます。後期基本計画等策定本部では、同じ目標に向かう部署を横断させて策定部会を設置し、その全体を見渡して検討することを策定本部の役割としています。

質問者 山崎 年一

小方公民館など社会教育施設の再編に学校跡地の利用を

売却を基本に、

跡地の有効活用を考えます

問 本年2月18日、議会に社会教育施設等の再編基本方針各論(案)が提示されました。(案)では、岩国・大竹道路により小方公民館の体育館部分が収用されることに伴い小方公民館は廃止・機能変更とされています。人口減少に伴い、保有する公共施設は機能的な配置や集約・再編が求められています。公共施設の削減は全国の自治体の大きな課題です。

各公民館などの施設を旧小方中学校跡地に集約し機能強化を図り、旧中学校体育館・晴海スポーツ公園と一体的な社会教育施設として整備して学校跡地の利用促進を図られてはいかがですか。また、小方地区には集会所がないため、小方公民館の体育館撤去後の施設については、住民が集える地区集会所としての活用を求めます。

答 旧小方小・中学校の跡地は、売却が基本ですが、有効活用

に向けて、跡地利用の計画案を考えていきたいと思っています。各施設の機能を集約し効率化を図ることは、社会教育施設等の再編を進める上で重要な考え方の一つです。3つの公民館を統合し、機能を強化してどうかという提案は、1つの案として受けとめさせていただきます。議員の皆さんと幅広く議論をし、市民の皆さんとの合意を得ながら進めてまいります。小方公民館については、研修室等の部屋部分の有効利用を考えており、集会所もその一つの案となると思っています。議員の皆さんからの意見を踏まえ、今後、地域に出かけて意見を聞く予定です。



旧小方中学校体育館

質問者 網谷 芳孝

大竹市の将来的ビジョン

定住促進について問う

本市の強みを生かしながら

定住促進策を進めていきます

問 これから国の大きな問題となるのは、大量の国債発行額または、少子高齢化に伴う人口減少問題であろうと思われれます。また昨年5月には「日本創成会議」が発表しました「自治体消滅の危機」という大変ショッキングなニュースが発表されました。

日本全体の半分にあたる896の自治体が対象になり、その中には本市も入っており、2040年頃には、2010年比で20代・30代の特に女性の人口が、マイナス60・1%と推計されており、大変厳しい環境におかれるものと思われれますが、将来的に本市にとりまして、特に現役世代の定住促進についての考えを伺います。

答 大竹市定住促進アクションプランに沿って事業を実施しております、一昨年、昨年と連続して人口減少の速度が緩やかになっていま



大竹市役所本庁

人口減少対策は、一自治体だけでなく国全体の問題として国も本気で取り組む意思を示したのが、まち・ひと・しごと創生だと捉えています。

総合戦略の策定においては、まずは本市の現状や将来推計などの把握・分析が大切と考えます。さらには、コンビナートを有し、働く場所があるという本市の強みを生かし、子育てや教育、安心・安全性などの向上を図ることで、子育て世代・現役世代の方々が、大竹に住んでみたい、住んでよかったと感じることができるよう、知恵を絞りながら進めていきたいと考えています。

質問者 細川 雅子

市の魅力発信に SNS をもっと活用しませんか

若い方にも有効な情報が広がっていくように考えたいです

問 大竹市は「よいまち」を目指して、各事務事業においてまちの魅力アップにつながるものを積極的に内外に発信することを定住促進の施策として位置づけています。心を動かす情報発信は商品の販売において生命線ですが、定住促進でも同様だと考えます。

① 定住促進の視点から情報発信の現状と課題をお尋ねします。
② 定住促進のターゲットである若い世代が情報収集や情報発信でよく使っているのが SNS (※) です。本市も Facebook を開設していますが、利用状況と課題をお尋ねします。
 ※ソーシャルネットワークサービスの略称で、インターネット上で交流ができるサービスのこと。LINE、Facebook、Twitter などがある。

答 ①本市が、「住みたい、住んでよかったと感じるよいまち」であ



ることを発信したいと考えます。独自の情報発信に対する意識改革と継続的な研修が必要ですので、受け手の心を動かす情報をいかにして発信していけばよいのか、答えの見えない課題に全職員で取り組まなければならぬと思っています。

② 25年6月から Facebook を始め、約1年9カ月の間の投稿件数は、600件を超えています。特定の情報が多くなっています。登録をされた方は590を超え、30代40代が中心になっています。今後有効な情報発信に努めてまいります。

質問者 大井 渉

定住促進施策の費用対効果を問います

社会減は改善し、一定の効果が認められます

問 生産年齢人口が増加することが望ましいのは、誰しも思うことです。大竹市の施策では効果が現れていません。5校廃校後の各地域定住対策はどのようなものですか。

答 人口の社会減の改善を目的として定住促進施策を推進し、社会減は改善傾向にあります。学校が無くなっても、地域を元気にしていく取り組みが重要です。地域資源を生かし「無いものねだり」でなく「有るものさがし」で地域住民と行政が一緒になって取り組んでいきます。

小方まちづくりと旧小方小・中学校跡地の方針、方向を問います

議会と足並みをそろえて検討を始めたところ です

問 地価が下落するから早急に売却したいと、大願寺造成地で

は説明されました。旧小・中学校跡地の方針、方向が見えませんが、具体的なスケジュールをお聞きます。新駅の設置財源と借金返済は同時にできますか。

旧市民プール周辺の市民は、除草や蚊の発生で困っています。大型事業より、まずは、身近なことの対策が必要ではないでしょうか。

答 跡地は、議会とも足並みをそろえて活用について検討を始めたところです。新駅は、全体の財政バランスを見ながら努力していきます。

旧市民プール跡地は27年度、除草回数を増やし除草剤の散布、害虫駆除のため、プールへの薬剤の投入を行います。

